

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212016	岐阜県	岐阜市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換	○	代表電話の応対には、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するために、今後も経験に基づく高度な知識を持つ正職員が最低1名は必要である。	87.8%	94.2%
公用車運転	○	単に移動の手段としてではなく、執務室の代替機能としての側面もあり、機密性を保つためには、今後も「直営かつ」専任有で運用していく予定。	77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務という業務の特性から、従来より専任の正職員が対応しているが、現在は職員定数の適正化に基づき職転入を進めている。今後も同様の対応になると思われる。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 乗駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	10	10	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	10	58.8%	事務量がわずかなため導入予定なし。	0		66.4%	46.9%
プール	5	5	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		94.4%	87.8%
休業施設 (公民館、ふれあい館等)	1	1	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	7	4	57.1%	再整備の途中や、整備の大半が完了しているなど、公園の用途が指定管理に不向きなため、今後も直営で運営する。	1	公園の規模が大きく、維持管理を適切に実施するため。	54.0%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理手帳を利用するより、管理代行制度の方が住宅に特化する方があり、実定した事業が実行できるため、管理代行制度を導入している。	0		55.9%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	直営、火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体にならざることを条件として、直営で運営すべき施設である。	2		20.9%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	市内各校との連携、中長期的な資料収集や収集計画、専門的な知識と人材の集約等の継続的なサービスを提供するための継続的な必要のため、指定管理に必要と認められず、直営で運営する方針である。	7	市内各校との連携、中長期的な資料収集や収集計画、専門的な知識と人材の集約等の継続的なサービスを提供するための継続的な必要のため、指定管理に必要と認められず、直営で運営する方針である。	11.7%	18.4%
博物館 (博物館、自然科学館、動物館等)	4	1	25.0%	指定管理有制度のメリットがない。	3	市民への高い文化・科学及び芸術に関する機会を提供することが主な目的で、職員等の育成を主め、専門的・専門的・学術的な知識と人材の集約等の継続的な必要のため、指定管理に必要と認められず、直営で運営する方針である。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	50	0	0.0%	公民館の今後のあり方については、継続給付事業としてあり、臨時職員で維持管理を確保する方針であるが、地域内での混乱や依頼を抑制し、市民サービスの向上を図るため、指定管理に必要と認められず、直営で運営する方針である。	50	社会教育法に基づき本市が発議した公民館については、同法第5条に基づき本市教育委員会が運営管理を行っており、指定管理に必要と認められず、直営で運営する方針である。	30.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等	6	5	83.3%	少人数で少人数は、臨時職員による運営の対応を必要とする青少年育成に必要と認められず、指定管理に必要と認められず、直営で運営する方針である。	1	中・青少年育成は、青少年育成委員会(青少年委員会事務局)に属してあり、会場の施設管理は事務局の導入に必要ない。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	1施設あった障害者支援施設のうち、1施設は平成29年4月に民間に、他の施設については、施設のあり方について検討中。	2	障害者支援施設を運営するため、必要な人員を配置している。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	61	14	23.0%	専用施設を持っており、利用ニーズに対応するため、外部の者が出入りすること施設管理の確保が得られない。	46	学校の定数室等を使用しているため、外部の者が出入りすること施設管理の確保が得られない。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成33年度	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】 類似団体 委託率	
取組状況	○	業務改革効果	—	設置率	委託率
				27.3%	81.8%
				12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 委託率
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	56.4% 14.5%
				全国(市区町村分) 実施率 委託率
				27.2% 2.8%
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況	○	業務改革効果	○	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 類似団体 実施率(類似団体)
	○			実施率(類似団体)
				クラウド クラウド
				3.6% 10.9%
				全国
				クラウド クラウド
				23.6% 38.3%
検討状況				
実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】 類似団体 策定割合		
90.2%	策定割合	策定割合
	99.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合			
90.9%	作成割合	作成割合	
	82.8%		
(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212024	岐阜県	大垣市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	安全な給食を行政が責任をもって提供するための調理は直営とする。	76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	非正規化を推進する。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	5	83.3%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0	50.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	13	12	92.3%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0	50.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0	100.0%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	47.4%	58.7%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0	71.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	直営管理が有効であるため。	1	42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	4	1	25.0%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0	30.4%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	管理代行制度を導入しているため。	0	12.8%	13.8%
駐車場	8	1	12.5%	直営管理が有効であるため。	1	55.4%	38.0%
大規模遊園地、客場等	8	0	0.0%	直営管理が有効であるため。	2	22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営管理が有効であるため。	3	26.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	12	7	58.3%	直営管理が有効であるため。	5	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	39	23	59.0%	直営管理が有効であるため。	9	0.0%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0	42.9%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%		0	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0	69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	直営管理が有効であるため。	2	36.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
		委託予定無し	

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	設置率	委託率
38.5%	33.3%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】類似団体		
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
												38.5%	0.0%	
												全国(市区町村)		
												実施率		委託率
												27.2%		2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施」の理由(※)、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

発生導入がシステムを導入して事務量が削減されているため、全庁的に一元化する事務センター化に効果が期待できなかった。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

集約を導入するシステムを導入して事務量が削減されているため、金銭的に一元化する事務センター化に効果が期待できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	類型		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
			自治体クラウド		平成20年度				実施率(類似団体)	
			単独クラウド						自治体クラウド	
									単独クラウド	
									15.4%	
									全国	
									23.6%	
									38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○	策定予定		策定予定時期	

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		作成予定		作成完了予定年度	

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
69.2%		82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212032	岐阜県	高山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換	○	障がい者雇用場の場としていたため、現状維持	95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設整備に伴って委託化を検討	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務は教育の一環であると認識しているため現状維持	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	10	100.0%			40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	49	40	81.6%	当面の間直営で運営		40.1%	46.9%
プール	4	4	100.0%			50.3%	49.1%
海水浴場	0	0				15.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%			87.7%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	2	2	100.0%			82.5%	76.3%
キャンプ場等	10	8	80.0%	公募を行ったが条件が合わず、当面の間直営で運営	公募を行ったが条件が合わず、当面の間直営で運営	72.3%	58.7%
産業情報提供施設	33	27	81.8%	公募を行ったが条件が合わず、再度指定管理者制度導入を検討	公募を行ったが条件が合わず、再度指定管理者制度導入を検討	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				36.4%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	当面の間直営で運営		51.3%	41.7%
公営住宅	40	40	100.0%			22.4%	13.8%
駐車場	13	11	84.6%	当面の間直営で運営		27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	3	3	100.0%			33.3%	22.0%
図書館	10	10	100.0%			14.3%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、動物館等)	13	11	84.6%	当面の間直営で運営	建設から撤去し、経過していない施設や教育分野の施設のため運営で運営 今後は施設のランニングコスト等を踏まえ、指定管理者制度導入を検討	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	17	9	52.9%	当面の間直営で運営		19.8%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%			51.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	11	11	100.0%			71.4%	50.5%
福祉・保健センター	45	34	75.6%	当面の間直営で運営		56.3%	53.6%
児童クラブ、学習館等	28	3	10.7%	当面の間直営で運営		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定
------	------



予定時期	未定
------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○
------	---



業務改革効果	○
--------	---

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
		→	【参考】類似団体 全国(市区町村分)	
		→	実施率 委託率	
		→	41.0% 6.4%	
		→	実施率 委託率	
		→	27.2% 2.8%	

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

実施率	単独クラウド	委託率
15.4%	28.9%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】類似団体 全国(市区町村分)					
策定割合	策定割合				
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】類似団体 全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合					
91.0%	82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212041	岐阜県	多治見市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	市長車及び議員車は、緊急時の柔軟な対応や機動的役割を求められるため、今後も直営とし、専任職員を配置する方針(委託の予定はない)。その他の車両(マイクローバス)については、現在の運行業務を変更すれば委託化は可能。	85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	正増職員退職後は臨時職員で対応する方針(退職不補充)	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%			68.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%			78.9%	46.9%
プール	0	0				57.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊体養施設 (泊型、宿泊型等)	0	0				100.0%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の等々)	0	0				80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0				65.4%	58.7%
産産情報提供施設	0	0				80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				50.0%	48.5%
大規模公園	3	1	33.3%	公園管理のみであり、貸出し等の運用がないことから運営などしている。		68.9%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	実態として、管理内容は貯水槽の点検業務のための業務委託を採用。		39.5%	13.8%
駐車場	10	10	100.0%			51.7%	38.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%			26.0%	22.0%
図書館	3	3	100.0%			32.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、資料館、動物園等)	2	2	100.0%			24.4%	28.0%
公民館、市民会館	9	9	100.0%			29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			83.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%			30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				31.3%	50.5%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	保健センターについては、行政機能の一つとして位置づけられるため、指定管理者制度導入は考えていないため。		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%			17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国	21.1%	57.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	55.3%	10.5%
類似団体	実施率	委託率
全国	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

※職員数が約60人であり、総務事務センターを設置して対応しきれないほどの事務量ではないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	7.9%	28.9%
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	23.6%	38.3%

※「セキュリティ対策が万全な施設者が保有しており、緊急時にすぐに情報へアクセスできるようにしておく必要があると考えられるため、設置場所等が不明確または遠方のクラウドシステムを利用する必要がない」。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
全国	97.4%		99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
全国	92.1%		82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212059	岐阜県	関市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	外部委託の予定なし	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	7	7	100.0%			58.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	11	7	63.6%	適切な指定管理者がないため。		58.5%	46.9%
プール	2	1	50.0%	検討中		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0				26.7%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				84.5%	87.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	2	2	100.0%			84.3%	76.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%			100.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	市の主要な施設として現在整備中であるため。		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				70.0%	63.6%
開放型研究施設等	19	19	100.0%			87.5%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	検討中のため		49.0%	41.7%
公営住宅	41	0	0.0%	指定管理できる部分について調査・検討しているため。		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないと考える。		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	2	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないと考えるため。		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			17.2%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館等)	7	4	57.1%	指定管理者制度にそぐわないと考えるため。		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	111	111	100.0%			27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	0	0.0%	市の行事の中で調査・検討中		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%			43.1%	50.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%			53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないと考えるため。		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	15.6%	24.4%	12.7%
委託率	22.4%	—	—

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターの設置については、調査・研究を行いながら、今後の導入について検討を進めます。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	
検討中	→	→	類型	実施予定時期	
未実施	→	→	自治体クラウド 単独クラウド		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212067	岐阜県	中津川市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	市長車及び議員車は、緊急時の柔軟な対応や紛争的役割を求められるため、今後も直営とし、専任職員を配置する方針(委託の予定はない)	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	正規職員の欠員補充は嘱託又は臨時職員とする。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の欠員補充は嘱託又は臨時職員とする。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	8	6	75.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	10	7	70.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	0		58.5%	46.9%
プール	5	3	60.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	1	一部施設について自治体職員を常駐しているが、今後、指定管理者制度導入や地域団体を検討していく。	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、公民館等)	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	8	8	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	75	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	市民からの要望により指定管理者制度導入に慎重にしている結果が、現状のようであるため導入予定を延期している。	1	平成18年度～21年度まで指定管理者制度を導入し、斎場の運営を民間業者に委託していたが、市民からの要望により延期に追い込まれ、今後現在の体制を継続する予定。	25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理による運営にはそぐわない施設と考えており、直営での運営が望ましい。	2	指定管理による運営にはそぐわない施設と考えており、直営での運営が望ましい。	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理による運営にはそぐわない施設と考えており、直営での運営が望ましい。	1	指定管理による運営にはそぐわない施設と考えるが、今後安定した運営を行うには、学芸員の増員や管理・運営の一部に委託等の導入を検討する必要がある。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	指定管理者制度を導入した施設の効果を検証し、これからのあり方を考えていく。	9	地域事務所(行政窓口)と併設している公民館が多く、公民館業務を切り離すことが難しい。	27.8%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	13	0	0.0%	指定管理者制度よりも、業務管理委託のほうが適しているため。	0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	指定管理による運営にはそぐわない施設もあるため。	3	職員常駐施設は本庁・支所内にあり施設であるため。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	21	4	19.0%	指定管理者制度に適していない。	0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 43.3% 2.2% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
実施予定無し	—		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
➡	➡	【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
センター化するメリットが見込めないため。											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		➡	業務改革効果								

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	平成25年度			
			単独クラウド				
実施予定			類型	実施予定時期		全国	
			自治体クラウド				自治体クラウド
			単独クラウド				単独クラウド
検討中			検討状況				
未実施			実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	策定割合	策定割合			
	100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	作成割合	作成割合		
	93.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212075	岐阜県	美濃市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないことやNPO法人を育成し、スポーツを振興させるためにNPO法人に管理を委託しているため。	0		35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないことやNPO法人を育成し、スポーツを振興させるためにNPO法人に管理を委託しているため。	0		43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設期間が2ヶ月未満であり、応募が見込めないため、なお、開設期間の管理は民間業者に委託している。	0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光客用等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年の会等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理費を導入するほどの費用負担を要しないため、委託している。	1	入園料等の収入はなく、施設の管理と動物の飼育が主な業務であるため指定管理は困難。現在は職員職員で対応している。	29.2%	41.7%
公営住宅	29	0	0.0%	委託金が難しく、修繕等が完了しなければ応募が見込めないため、また、対象となる99棟が指定管理により、効	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模公園、広場等	1	0	0.0%	施設の無い、大規模のみの施設であり、直営で運営することが望ましいと考えているため。	1	直営であるため、職員職員1名を配置、その他は委託業務で対応する。	12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、指定管理費の導入により、直営よりコストの増加が予想されるため。	1	小規模であり、コスト削減のため最低限の市費のみを職員職員で対応、その他は委託業務で対応する。	12.6%	18.4%
博物館 (美術館、自然科学、動物等)	0	0			0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	各施設の規模が小さく、指定管理費の導入により、直営よりコストの増加が予想されるため。	7	全ての施設が出所所としての機能を有しており、職員の配置は必要である。	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
会館、研修所等 (市民の会館等)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用料が少額であり、指定管理費が少額となり応募が見込めないため。	0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の規模からも応募が見込めないため。	0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
10.4%	25.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
28.4%	4.5%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		
		→	検討状況		
		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
25.4%	43.3%
実施率	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）			作成予定		→	作成完了予定年度	
作成済		○					
【参考】			(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。				
類似団体		全国（市区町村分）					
作成割合		作成割合					
92.5%		82.8%					
			(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212083	岐阜県	瑞浪市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	瑞浪市定員適正化計画に基づく職員数の適正化を踏まえ、当面直営とするが、民間委託も視野に入れ、検討する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体 設置率	全国(市区町村分) 実施率	委託率
					10.4%	25.4%	12.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		委託率
				28.4%
				4.5%
				27.2%
				2.8%
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】
取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成21年度		実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド
					25.4%
					43.3%
					全国
					自治体クラウド
					23.8%
					38.3%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
100.0%	99.8%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済		○		
		作成予定		
				作成完了予定年度
				
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
92.5%		82.8%		
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。				
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日4仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの額、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	人件費や人員の確保等検討した結果、指定管理については当該の施設は導入を見送り、平成30年度導入に向け検討することとした。	1	受付事務は委託職員が行っているが、調整が必要である事務は自治体職員が行っている。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、フットサルコート等)	3	0	0.0%	人件費や人員の確保等検討した結果、指定管理については当該の施設は導入を見送り、平成30年度導入に向け検討することとした。	0		43.1%	46.9%
プール	0	0			0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館、郷土館等)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	地元産業(陶磁器産業)の活性化のための研究施設であり、政策的要素が強く、自治体職員を配置すべきと考えられている。	1	地元産業(陶磁器産業)の活性化のための研究施設であり、政策的要素が強く、自治体職員を配置すべきと考えられている。	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、公園の再整備を検討しており、公園内の他の文化施設及び体育施設との調整が必要のため、当面直営とする。	0		29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	入居条件の再直しが検討されており、政策的な入居も検討の必要があることから、当面直営とする。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場事業特別会計において健全な経営状態で管理されており、今後委託を検討するものがある。	0		18.8%	38.0%
大規模図書館、客場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討しているが、安定的な業務運営ができる所定先が見つかっていないため。	1	安定的な業務運営に必要と考える。	12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.8%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館等)	4	0	0.0%	再整備を検討しており、他の文化施設、体育施設との調整が必要であるため。	4	施設の管理・運営に必要と考える。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	中央公民館については、市の社会教育の拠点として政策的要素が強く、直営とすべきである。	1	施設の管理・運営に必要と考える。	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の会等含む)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	少子高齢化対策等で保健に関する施策を市が積極的に打ち出す必要があり、その拠点となる保健センターは直営で管理・運営する必要があるから。	1	少子高齢化対策等で保健に関する施策を市が積極的に打ち出す必要があるため。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	4	4	100.0%		0		11.7%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212091	岐阜県	羽島市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	ホームページ作成システムを借り上げて、コンテンツを職員が作成・管理している現在の体制について、当面変更する予定はない。	97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
体養施設 (健康増進、美・山の健康)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	本市が所有する施設数は、1棟は戸建の規模であることから、指定管理の導入を想定することによる自治体サービスの向上と経営の削減が、あまり期待できないと判断している。	0		8.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	旧施設は、岐阜市立富田町有地の金沢町駐車場にての目的のみ、2016年度に新築する計画があることから、指定管理の導入は導入が難しいものと判断している。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	指定管理の導入を想定しているが、指定管理による施設の管理と運営の分離が、指定管理の導入による効果と見込まれていないため、指定管理では指定で運営すべき施設と考える。	1	施設・設備の特性や目的、または、セキュリティの必要上常時直営で常駐させるべき施設であると判断する。	25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の導入を想定しているが、指定管理による施設の管理と運営の分離が、指定管理の導入による効果と見込まれていないため、指定管理では指定で運営すべき施設と考える。	1	図書館の管理運営は、蔵書構成、レファレンス事例の整理、職員の養成など継続的な取り組みが必要と考えられ、自治体職員のみを配置している。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、動物館等)	2	1	50.0%	指定管理の導入を想定しているが、指定管理による施設の管理と運営の分離が、指定管理の導入による効果と見込まれていないため、指定管理では指定で運営すべき施設と考える。	1	指定管理の導入を想定しているが、指定管理による施設の管理と運営の分離が、指定管理の導入による効果と見込まれていないため、指定管理では指定で運営すべき施設と考える。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
会館等、研修所等 (青年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべきものであると考えているため、指定管理や指定の導入は検討していない。	8	児童保育、セキュリティ上の必要性から常駐することが適当	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

事務処理件数を鑑みると、センターの設置によって事務の効率化が達成できるかが不明であるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成21年度	
		単独クラウド		
実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212105	岐阜県	恵那市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	当面の間は直営とし、市内のごみ処理施設のあり方と併せて検討	96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充により、可能な事務員から臨時職員により対応を検討	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	6	4	66.7%	未導入施設については稼働率が低く導入によりコスト増が見込まれるため、導入に当たっていない。	0		59.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%		0		58.5%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、観光客用等)	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、老人会館等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	49	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模倉庫、客場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	専門的能力や直接市民との対応に必要な業務のため、委託が必要である。	1	専門的能力や直接市民との対応に必要な業務のため、委託が必要である。	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、観察館等)	0	0			0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館は登録業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供するため、直営の方針である。	13	公民館は登録業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供するため、直営の方針である。	27.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	文化会館は登録業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供するため、直営の方針である。	1	文化会館は登録業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供するため、直営の方針である。	56.6%	51.1%
会館所、研修所 (若年者の定宿舎等)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	少子高齢化対策等で保健に関する施策について、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため、委託が必要である。	3	少子高齢化対策等で保健に関する施策について、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため、委託が必要である。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	3	2	66.7%	指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である。	1	制度導入によりコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全県(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	15.6%	24.4%
委託率		12.7%
実施率		22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		→			43.3% 2.2%
		→			全国(市区町村分)
		→			実施率 委託率
		→			27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

電子決裁システムを導入しているため、各部署間で人方や集計作業など自己完結が可能のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度		実施率(類似団体)
		→				自治体クラウド 単独クラウド
		→				22.2% 33.3%
		→				全国
		→				自治体クラウド 単独クラウド
		→				23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○	策定予定			➡	策定予定時期		
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
策定割合		策定割合							
100.0%		99.6%							

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済		○		作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
93.3%		82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都、県単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)より平成30年度中(平成30年度3月31日)までに仕訳を行う方法(年次仕訳)による。

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212113	岐阜県	美濃加茂市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設管理費と合わせ、直営の方が効果的であると判断しているため。	1	施設の維持管理業務と各種入館・グッズ販売事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て必要とした方が安価となるため。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	業務委託をしているため。	0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	市全体で運営した方が効果的と判断しているため。	2	図書館事業について、市全体で企画調整を図るため。	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	2	0	0.0%	各種文化振興事業・教育を併せて進めているため。	1	施設の維持管理業務と各種文化振興事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て必要とした方が安価となるため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設改革の必要があり、現在、文化会館のあり方も含め検討中。	1	施設の維持管理業務と各種文化振興事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て必要とした方が安価となるため。	56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	1	市立保育園に併設しており、一体的に管理しているため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	15.6%	24.4%	12.7%
委託率	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合	策定割合
作成割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212121	岐阜県	土岐市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本府(市)の委託率 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集	○	適切なサービスを提供するため、直営を維持していくべきと判断している。	95.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	適切なサービスを提供するため、直営を維持していくべきと判断している。	96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	指定管理者施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本府(市)の委託率 委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理導入による利用料金収入の増加や経費節減が期待できる施設ではないため。	1	利用種の管理、施設の維持管理等を行う必要があるため実施している。日々雇用職員の配置により人員費を抑えらるため民間委託を行っている。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	4	33.3%	指定管理導入による利用料金収入の増加や経費節減が期待できる施設ではないため。	5	利用種の管理、施設の維持管理等を行う必要があるため実施している。日々雇用職員の配置により人員費を抑えらるため民間委託を行っている。	58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	土岐市の主要産業である陶磁器産業に関する業務を行っているため、自治体職員によって運営すべきと考えている。	1	利用種の管理、施設の維持管理等を行う必要があるため実施している。日々雇用職員の配置により人員費を抑えらるため民間委託を行っている。	87.5%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者を募集しても応募が見込めない。	1	利用種の管理、施設の維持管理等を行う必要があるため実施している。日々雇用職員の配置により人員費を抑えらるため民間委託を行っている。	49.0%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	施設職員2人で管理を行っているが、現在行っているサービスを民間に委託すれば人員費、サービス料等のコストが削減される。	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	高年度より無人化するため。	1	駅前整備に伴って、高年度より無人化する。	32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	3	0	0.0%	とくに優れた方の専任維持を基本に、道徳の方へ安定した施設管理運営維持をする必要があり、自治体職員を配置すべきと考えている。	2	指定管理導入のため、市で直営し、市の職員で運営していく必要があると考えている。	25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現在検討中である。	1	指定管理導入のため、市で直営し、市の職員で運営していく必要があると考えている。	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、記念館、博物館等)	1	0	0.0%	導入できる環境・専門知識を有する業者の存在、先行した施設の運営等が望ましいため、検討中である。	0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	教育施設と考えているため、市で直営すべきとしている。	11	教育施設であるため、市で直営し、市の職員で運営していく必要があると考えている。	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館、研修所等)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	導入していない理由は児童クラブ(放課後教室)であり、教育施設として導入しているため、直営すべきと考えている。	0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	6	42.9%		8	教育施設のため、市で直営し、市の職員で業務を行うべきと考えている。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	→	→

【参考】	類似団体	実施率	委託率
設置率	15.6%	24.4%	12.7%
委託率	—	—	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	実施率
		→	教育委員会	その他	委託率
		→	給与	旅費	実施率
		→	福利厚生	財務会計	委託率
		→			27.2%
		→			2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※)、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

土岐市に於いて、庶務業務の集約化をすることによりメリットがある。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		→	自治体クラウド	平成22年度		自治体クラウド
		→	単独クラウド			単独クラウド
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国
		→	自治体クラウド			自治体クラウド
		→	単独クラウド			単独クラウド
検討中		→	検討状況			23.6%
未実施		→	実施しない理由			38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
【参考】	類似団体	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
	100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
【参考】	類似団体	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
	93.3%	82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212130	岐阜県	各務原市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	職員定員管理計画に基づき、現在の専任職員がいる間は委託は行わない。専任職員の退職以降に委託を検討していく。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設 (温泉施設、登山の宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公園管理については、財政的な観点及び指定管理者等の導入が見込めないことにより、臨時職員(直営)で行う。	1	きめ細やかな公園管理を行うために、常駐での配置を行っている。	39.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	検討したが、指定管理に出せる仕事が多いため、指定管理料が少額となってしまい、応募が見込めない。	0		37.1%	13.8%
駐車場	8	8	100.0%		0		52.0%	38.0%
大規模畫、寄場等	2	0	0.0%	寄場については、伊の尾カーに隨意契約で長期継続契約を受けているため。	1	寄場については、伊の尾カーに隨意契約で長期継続契約を交わしている。画場については、指定管理者の収入増のためのリットを認め、今後検討していく。	22.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館については、伊の尾カーに隨意契約で長期継続契約を交わしている。画場については、指定管理者の収入増のためのリットを認め、今後検討していく。	2	きめ細やかなサービスを行うために、常駐での配置を行っている。	15.8%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	博物館については、伊の尾カーに隨意契約で長期継続契約を交わしている。画場については、指定管理者の収入増のためのリットを認め、今後検討していく。	1	きめ細やかなサービスを行うために、常駐での配置を行っている。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館については、伊の尾カーに隨意契約で長期継続契約を交わしている。画場については、指定管理者の収入増のためのリットを認め、今後検討していく。	4	きめ細やかな住民サービスを行うために、常駐での配置を行っている。	14.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	画られた財政面以外に有効に活用し、住民サービスの向上を図ることが重要であると考えている。指定管理者制度の導入については、その必要を考慮しながら検討していく予定である。	1	今後、指定管理者制度の導入を行うかを検討していく。	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%		5	子ども館については、2つの館があり、指定管理者館内の1つが11歳児専用であり、指定管理者の配置が必要である。また、館の2つについてもそれぞれで指定管理者の導入を検討中であり、実施予定。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	12.7%	22.4%

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.9%	61.3%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【実施】 類似団体		
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
↓	↓	○									30.9%	3.6%	
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										実施率	委託率
											27.2%	2.8%	
家賃(市町村等)													
27.2%													
2.8%													
BPRの手法を用いた業務分析													
取組状況		➡	業務改革効果										

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
30.9%	3.6%
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド			自治体クラウド	専独クラウド
			単独クラウド	平成27年度		12.9%	32.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国	
			自治体クラウド			自治体クラウド	専独クラウド
			単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	32.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）		作成予定	→	作成完了予定年度
作成済	○			
【参考】		(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。		
類似団体	全国（市区町村分）			
作成割合	作成割合			
83.9%	82.8%	(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、広票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212148	岐阜県	可児市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%			58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%			58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%			69.1%	49.1%
海水浴場	0	0				26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				84.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、遊・山の会等)	0	0				84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0				100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				87.5%	46.5%
大規模公園	0	0				49.0%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設管理費を削減するために導入のメリットが無い。また、運営・管理にかかる事務経費も2017年度から削減している。		8.8%	13.8%
駐車場	0	0				32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				25.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	必要最小限の人員で運営しており、市の図書館としての機能は十分に果たしている。そのため、制度導入のメリットが無い。	職員は本館のみに配置し、市の図書館の中心として各種事務を行っており、適切な人員配置を十分果たしている。	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物館等)	4	0	0.0%	維持する業務中に職員の配置、これも、常に、年間の入場者数からも制度導入のメリットが無い。	職員を配置している施設のうち1つは連絡所に併設、もう一方は調査研究の拠点施設であるため職員を配置している。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	施設は連絡所を兼ねており、職員が常駐しているため制度導入のメリットがない。	連絡所を兼ねているため、職員が常駐する必要がある。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%			50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%			43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%			53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	16	4	25.0%	不足している施設や指導員の確保が困難であるため。また、学校の空き教室を利用しているため業務委託になる。		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託												
設置状況		設置予定無し		→	予定時期		—									
						委託状況		委託有								
BPRの手法を用いた業務分析								【参考】								
取組状況				→	業務改革効果				類似団体		全国(市区町村分)					
									設置率		委託率		実施率		委託率	
									15.6%		24.4%		12.7%		22.4%	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
【参考】				
類似団体				
実施率	委託率			
43.3%	2.2%			
全国(市区町村分)				
実施率	委託率			
27.2%	2.6%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムの導入により事務は円滑に運用されており、集約化することによって得られる事務負担の軽減や経費削減等のメリットが見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）				
作成済	○		作成予定	→ 作成完了予定年度
【参考】			(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されていますが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	
類似団体	全国（市区町村分）			
作成割合	作成割合			
93.3%	82.8%		(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212156	岐阜県	山県市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	各学校の厨房内で調理し、作りたての給食を児童生徒と教員がランダムで一緒に食事をする方式は、山県市の学校教育の特徴である。今後は、学校給食のあり方について審議会等で検討を進める。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%			35.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	11	11	100.0%			43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在使用していない。 廃止に向けて検討している。		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0				9.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				90.9%	87.8%
休養施設 (公民館等、海・山の等)	0	0				72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%			65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%			29.2%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。		7.8%	13.8%
駐車場	0	0				18.8%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				12.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	当市は指定管理制度の導入を考えていない。	3	12.6%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、自然館等)	4	0	0.0%	当市は指定管理制度の導入を考えていない。	3	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	当市は指定管理制度の導入を考えていない。	3	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	当市は指定管理制度の導入を考えていない。	1	46.8%	51.1%
会館、研修所 (青少年の会等含む)	0	0			0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	平成27年度までは指定管理制度で運営していたが、直営で運営すべき施設として直営とした。	2	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	指定管理導入について検討中	1	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
92.5%		82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212164	岐阜県	瑞穂市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	専任職員について、退職後は臨時的使用職員等で対応できるか検討していきたい。	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	サービス及び業務の民営化について検討を進めるなかで、職員の配置について検討していきたい。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員退職後は補助職員及び委託に対応する。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	貸出(文化施設等)については、既に委託にてコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	10	0	0.0%	貸出(文化施設等)については、既に委託にてコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公園、山、湖等の等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	小規模の施設のため、管理者の応募が見込めない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模児童、客場等	3	0	0.0%	大規模の施設等については既に委託しており、施設の管理(清掃・設備点検・保守)については、既に委託しているため、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は公共性が高い社会教育施設で、地域利用者の利便性等利用者に配慮した運営が必要であるため。	2		17.2%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、動物館等)	0	0			0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	貸出(文化施設等)については、既に委託にてコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	貸出(文化施設等)については、既に委託にてコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		56.6%	51.1%
会館、研修所 (青少年の会等を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	介護施設(特別養護老人ホーム)が指定管理者の応募が見込めないため、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	児童クラブは児童福祉サービスを提供することを目的に、非常勤・臨時職員のみではあっても常駐で配置、指定管理者制度と比較してコスト面でも有利と思われる。	3		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】
類似団体
委託率
実施率 委託率 実施率 委託率
15.6% 24.4% 12.7% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】
類似団体
委託率
実施率 委託率
43.3% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.2% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→			

【参考】
類似団体
策定割合
100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→				

【参考】
類似団体
作成割合
93.3% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212172	岐阜県	飛騨市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	当市は現状通りとするが、現職の退職による補充は行わない。また、外部委託等の検討を行う。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	10	1	10.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0	43.1%	46.9%
プール	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	3	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、保養施設等)	5	5	100.0%		0	90.9%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	8	8	100.0%		0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0	29.2%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0	7.8%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0	18.8%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため。	2	12.6%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため。	3	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため。	3	22.1%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	利用者減少、採算性に鑑みて政治的判断から市直営としたもの。	1	46.8%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	3	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		➡	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
10.4%	25.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
28.4%	4.5%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		➡	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		➡	類型	実施予定時期	
未実施		➡	自治体クラウド 単独クラウド		
検討状況					
実施しない理由					

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	➡	作成予定	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合				
92.5%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212199	岐阜県	郡上市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 関係団体 委託率	本調査委託率 割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	安心・安全の学校給食の提供は市の責務であることから、引き続き直営で運営していく。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	臨時職員に順次移行中	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

市の施設	公の施設数	指定管理導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	総務部職員数	金融・市民課件数
体育館	25	2	8.0%	0	0	35.5%	39.2%
競技場	19	3	15.8%	0	0	43.1%	46.9%
(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	0	54.6%	49.1%
プール	4	0		0	0	9.1%	13.2%
海水浴場	0	4	100.0%	1	指定管理有制度新規導入施設に於いて、期間を設けて関係部署の職員を常駐させている。	90.5%	87.8%
宿泊施設 (ホテル、旅館、民宿等)	6	5	83.3%	0	0	72.7%	76.3%
休業施設 (公民館、集会所、公民館等)	6	6	100.0%	0	0	65.6%	58.7%
キャンプ場等	18	17	94.4%	0	0	90.9%	74.1%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0	0	100.0%	65.6%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0	0.0%	48.5%
開放型研究施設等	10	0	0.0%	0	0	29.2%	41.7%
大規模公園	40	0	0.0%	0	0	7.8%	13.8%
公営住宅	4	1	25.0%	0	0	18.8%	38.0%
駐車場	4	0	0.0%	1	利用度の高い環境への職員を常駐させる。	12.9%	22.0%
大規模遊園地、客場等	7	0	0.0%	7	図書館は民間、市民会館等との複合施設であるため。	12.6%	18.4%
図書館	10	2	20.0%	7	子育て管理に用いる「情報館・資料館等」については、基本的に派遣で管理業務を行うべきの認識である。	26.8%	28.0%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、動物館等)	26	0	0.0%	16	社会教育上の施設であり、市が設置すべきものである。また、社会的な事務等を兼ねる関係もあり、必要と業務を行う市の職員が常駐している。	22.1%	22.2%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	3	市民会館事務所を兼ねており、必要と業務を行う市の職員が常駐している。	46.6%	51.1%
文化会館	0	0		0	0	54.0%	48.2%
会館等、研修所等 (青少年の家等を含む)	1	0	0.0%	1	当市に派遣での管理運営を継続するため、職員を常駐させている。	85.7%	74.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0	65.2%	50.5%
介護支援センター	23	12	52.2%	8	市が設置する保健センターとして職員を常駐させている。	45.1%	53.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	4	市が設置する児童館として職員を常駐させている。	11.7%	22.7%
児童クラブ、学童館等							

(3) 窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4) 庶務業務の集約化

図1-1-1 対象部署・対象業務の抽出

実施状況		委託状況	
実施予定無し	委託予定無し		

➡

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

➡

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
※国(市町村)別	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未投資団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
 (人口が9万人未満の団体は回答不要)

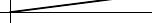
BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	

➡

業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度		自治体クラウド 25.4%	単独クラウド 43.3%
実施予定		類型	実施予定時期		全国	
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

【参考】

類似団地	全區(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的地方基準による財務諸表の作成状況（一般会計等財務書類）	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○	

【参考】

類似団体	全国（市町村軒分）	
作成割合	作成割合	
92.5%	82.8%	

（注）統一的地方基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務諸表の作成を行う団体

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213039	岐阜県	笠松町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	客付化が進んでおり、存廃を含めた今後の方向性について総合的な視点で検討しているため。	0	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	客付化が進んでおり、存廃を含めた今後の方向性について総合的な視点で検討しているため。	0	27.0%	46.9%
プール	0	0			0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	88.9%	87.8%
休養施設 (公民館、湯・山の家等)	0	0			0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0	0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0	20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.0%	22.0%
図書館	0	0			0	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、自然史、動物園等)	0	0			0	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	客付化が進んでおり、存廃を含めた今後の方向性について総合的な視点で検討しているため。	2	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	40.4%	51.1%
台所所、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制が少額となるため応募が見込めないため指定管理を検討していない。	1	38.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	児童クラブも指定管理は実施済みで、学習館については、指定管理を実施しているが、指定管理を実施しない方が、指定管理を実施しているため。	4	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
											21.6%	3.1%
		⬇									27.2%	2.8%
		⬇	[実施予定無し]及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド	平成23年度		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド			24.7%	30.9%
実施予定		➡	類型	実施予定時期		全国	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		➡	検討状況				
未実施		➡	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合	100.0%	→	策定割合	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
【参考】 類似団体 作成割合	90.7%	→	作成割合	82.8%				
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。								
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体								

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213411	岐阜県	養老町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	2	0	0.0%	施設・設備の老朽化・更新に必要経費を要しているため、導入に際し、指定管理者を導入している。	1	施設維持管理業務(公財)を委託するにあたり、施設修繕や備品購入は対応のため、自治体職員を常駐で配置している。	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	5	0	0.0%	体育館同様、(公財)を委託するにあたり、施設維持管理を委託しているため、導入に際し、指定管理者を導入している。	0		35.7%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設老朽化のため、機器更新前に指定管理者導入を検討している。	0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(公営、民営等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設 (公園内、山の手等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者により、収容人数、収容サービス施設等について、施設管理費を納入してコスト削減を見込んでいる。	1	運用内容及び施設の詳細について十分把握しており、また、高齢者の雇用促進の推進に資することから、職員を常駐で配置している。	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	体育館同様、(公財)を委託するにあたり、施設維持管理を委託しているため、導入に際し、指定管理者を導入している。	0		25.8%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	特殊性の高い施設であること、県内PPP導入率も低い。	1	施設固有の留意点があり、現状では自治体職員の配置が適切であると考えため。	4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館等で、また指定管理者導入の検討ではないが、導入が多いため、今後の段階的導入の方向性を検討している。	1	図書館施設や書庫、関係資料の充実など、利用者の要望に早急に対応できるよう対策で進んでいるが、自治体職員を配置している。	16.9%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理者導入によるコスト削減が見込めない、今後の段階的導入の方向性を検討している。	1	展示資料の充実など、利用者の要望に早急に対応できるよう対策で進んでいるが、自治体職員を配置している。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館運営費等で、また指定管理者導入の検討ではないが、導入が多いため、今後の段階的導入の方向性を検討している。	1	公民館生涯学習事業の充実や施設修繕、備品購入など利用者の要望に早急に対応できるよう対策で進んでいるが、自治体職員を配置している。	18.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	公民館運営費等で、また指定管理者導入の検討ではないが、導入が多いため、今後の段階的導入の方向性を検討している。	1	会館の施設修繕、備品購入など利用者の要望に早急に対応できるよう対策で進んでいるが、自治体職員を配置している。	22.5%	51.1%
会館、研修所 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設管理の方向性を検討しているため。	0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれるため。	1	施設固有の留意点があり現状では、自治体職員の配置が適切であると考えため。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

現在、別組別のクラウドシステムを導入しており、運用方法の変更によるリスクと費用の課題があるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213616	岐阜県	垂井町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	安全、安心の確保及び地場産物の活用をしながら、慎重に検討を進めている。	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	1	安定したサービスの提供・維持のため。	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	1	安定したサービスの提供・維持のため。	35.7%	46.9%
プール	1	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	1	安定したサービスの提供・維持のため。	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、観光施設等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	1	安定したサービスの提供・維持のため。	25.8%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	受け手があれば管理を任せたいが、管理料金が低い一方、施設の老朽化による維持管理費が高くなることで、受け手が見出せない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	行政サービスの低下を招かないために、行政として関わりを持つことが重要な施設と考える。	4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	歴史民俗資料館を併設していることから学芸員の在籍を要することとなるため、現時点で民間委託の必要は無いと考える。	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	8	生涯学習施設、又は各地区のまちづくりの拠点としているため。	18.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	1	老朽化対策、耐震補強が最優先のため。	22.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	委託できる適当な団体がいないため。	4	安定したサービスの提供・維持のため。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	5	質の高いサービスの提供・維持のため。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	27.2%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

クラウド化による費用面及び運用面については現在調査中。

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	37.3%	37.3%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
全国(市区町村分)	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
全国(市区町村分)	92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213624	岐阜県	関ヶ原町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのもののあり方について検討すべき時期にまであり、指定管理者導入について検討が行っていない。	0	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのもののあり方について検討すべき時期にまであり、指定管理者導入について検討が行っていない。	0	21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	学校用プールを兼ねているため、指定管理者制度の活用はとてむくない。	0	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	93.2%	87.8%
休業施設 (公園遊具、湯・山の営業)	0	0			0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのもののあり方について検討すべき時期にきているため。	1	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのもののあり方について検討すべき時期にまであり、指定管理者導入について検討が行っていない。	0	5.2%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	0	16.1%	38.0%
大規模霊堂、斎場等	2	0	0.0%	施設の維持管理について町が管理を行うべき施設と考えられているため。	1	9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのもののあり方について検討すべき時期にきているため。	1	5.6%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、自然館、動物館)	2	0	0.0%	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	2	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのもののあり方について検討すべき時期にまであり、指定管理者導入について検討が行っていない。	1	9.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのもののあり方について検討すべき時期にまであり、指定管理者導入について検討が行っていない。	1	30.0%	51.1%
会館、研修所 (青少年の会を含む)	0	0			0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の性格から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	1	31.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	施設の性格から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	1	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
業務改革効果				

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	#REF!
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
84.7%		82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213811	岐阜県	神戸町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	変更する予定は現在のところなし	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0		12.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0		31.3%	46.9%
プール	0	0			0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (泊付、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度を利用すると今まで以上にコストが増加するため、導入していない。	18.4%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、資料館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	基本開館の業務範囲でないため、指定管理者制度を利用するとコストが増加するため、導入していない。	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別支援老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.4%	12.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
17.9%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213829	岐阜県	輪之内町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成30年9月から調理業務を委託する。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきを検討している段階であるため。	0	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきを検討している段階であるため。	0	21.5%	46.9%
プール	0	0			0	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	93.2%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0	5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0	16.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきを検討している段階であるため。	1	5.6%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきを検討している段階であるため。	0	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきを検討している段階であるため。	0	9.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきを検討している段階であるため。	1	30.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務内容が指定管理者制度にそぐわないため、導入を考えていないため。	1	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
2.8%	5.6%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
12.5%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
検討中	→	→	類型	実施予定時期	
未実施	→	→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213837	岐阜県	安八町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	人材確保の観点から、今後は委託に向けて検討していきたい。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	人材確保の観点から、今後は委託に向けて検討していきたい。	89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	経費、コストの面からも出分の限、現体制で進めていきたい。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	1	社会教育関係の業務も行っており、自治体職員の配置が必要である。	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (泊泊、宿泊施設等)	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	1	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	7.3%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	1	社会教育、学校教育関係の事務も業務で行っており、職員が常駐せざるを得ない。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	1	母子保健等の業務も行っており、職員が常駐せざるを得ない。	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.6%	0.0%
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド 35.9%	単独クラウド 34.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214019	岐阜県	揖斐川町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい案件が数少ないため、当面直営とする。	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	臨機応変な対応を求められること、人件費の抑制の面から、当面直営とする。	93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である。当分現状を継続する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	公営を実施していないため。	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	9	0	0.0%	公営を実施していないため。	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	35.7%	46.9%
プール	1	0	0.0%	公営を実施していないため。	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	3	3	100.0%		0		78.3%	87.8%
体育施設 (公営浴場、湯・山の堂等)	3	3	100.0%		0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公営を実施していないため。	1	他の施設と併用して管理しており、自治体職員の配置が必要である。	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.8%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	持分制管理を採用していることから、管理費入替等の運営を行っており、指定管理制導入に必要となる人材の確保が困難であるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		21.9%	38.0%
大規模園遊、客場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	公営を実施していないため。	3	主要な社会教育施設であり、自治体職員の配置が必要である。	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	9	0	0.0%	1. 博物館は文化財の展示・解説等の業務に特化し、継続的な人材が必要であるため、自治体職員の配置が必要である。 2. 動物園は動物の飼育・管理等の業務に特化し、継続的な人材が必要であるため、自治体職員の配置が必要である。	6		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	公民館施設のため、地域実情に応じた利用を行うため。	14	社会教育法に基づく公民館であり、自治体職員の配置が必要である。	18.6%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理制を導入することにより、コストが増加するため。	2	社会教育法に基づく施設であり、利用者のニーズに対応するためには、必要である。	22.5%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	1	100.0%		0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	保健センターについては、直営すべき施設であるため。	1	保健センターについては、多様な住民ニーズに対応するためには、必要である。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	学校を利用しており、安全管理面から直営すべきであるため。	7	児童クラブについては、学校を利用しているため、安全管理の観点から職員配置が必要であると考えられている。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 全国(市区町村)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体) 全国

自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214035	岐阜県	大野町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	業務内容が多く、臨時的な現場対応も多く、業務委託する場合の業務内容が特定しにくいため、今後も変更の予定はありません。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	指定管理制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0	35.7%	46.9%
プール	0	0			0	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0	78.3%	87.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0			0	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	25.8%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	16.9%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営すべき施設である。	0	18.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	22.5%	51.1%
会館、研修所等 (資料館、資料館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214043	岐阜県	池田町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付	○	将来的に委託を検討している。	80.0%	91.2%
電話交換	○	将来的に委託を検討している。	93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	経費豊富な専門職であるため今後も直営で運営していく。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%		1	多様化する住民のニーズに、より効果的・効率的に対応するため、将来的に導入を考えていく。	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	0	0			0		35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (泊付、宿泊型等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設 (公民館、山荘の等)	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	1	規模が小さくコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	1	規模が小さくコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	16.9%	18.4%
博物館 (博物館、民俗館、歴史館、動物館等)	0	0			0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	1	規模が小さくコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	2	規模が小さくコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214213	岐阜県	北方町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食調理場の運営実績と経験の長い調理員に支えられ、安全・安心な学校給食の提供をしているが、コスト削減を図るためには、民間委託も検討していかなければならない。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員から臨時職員等へ移行している。	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設の維持管理費用に比べ導入が少なく、指定管理者には向いていない	1	施設の維持管理費用に比べ導入が少なく、指定管理者には向いていないためやむを得ない。	15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		21.6%	46.9%
プール	0	0			0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休業施設 (公民館、老人会等)	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、現状・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	1	小規模な施設であるため、現状・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	6.5%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物博物館)	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	昨年度から文化会館に公民館機能を移転して教育委員会が管理している。	1	昨年度から文化会館に公民館機能を移転して教育委員会が管理している。	11.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在、教育委員会事務局の社会教育部門において、施設の維持管理、および社会教育の事業を行っているため指定管理者制度に向かないと考える。	1	現在、教育委員会事務局の社会教育部門において、施設の維持管理、および社会教育の事業を行っているため指定管理者制度に向かないと考える。	20.7%	51.1%
会館前、研修所等 (若年者の定食をむく)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会に委託しているため。	0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康の維持、管理の観点から町の施策を反映させやすい直営が適している。	1	市民の健康の維持、管理の観点から町の施策を反映させやすい直営が適している。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	小規模に設置することになったが利用者の関係で指定管理者制度の導入は難しいと考える。	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
7.8%	11.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
31.4%	39.2%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215015	岐阜県	坂祝町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の専任職員を最後に他の方法に移行していく。	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
2.8%	5.6%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
12.5%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	→
検討中	→	→	類型	実施予定時期	→
未実施	→	→	単独クラウド	→	→

類似団体	全国
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	38.9%
単独クラウド	43.1%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	---	------	---	--------	---

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	---

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		9.1%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	昨年度までは、指定管理者制度を導入。前年度から、施設の大規模修繕が継続しているため直営に変更。	0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設(公園内、山等の等)	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		16.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館(博物館、美術館、資料館等)	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館管理運営以外の行政業務もしているため、現在の方法が望ましい。	1	公民館管理運営以外の行政業務もしているため、現在の方法が望ましい。	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
会館、研修所等(青少年の会等を含む)	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	利用者に対する指導等を行っているため、現在の方法が望ましい。	6.7%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215023	岐阜県	富加町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			99.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、保養施設等)	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設 (公園、山、湖等の管理)	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	23.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	未導入の施設については、指定管理によって運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	→	→

【参考】類似団体委託率
類似団体委託率 委託率 実施率 委託率
2.8% 5.6% 12.7% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
【参考】類似団体委託率 類似団体委託率 委託率 実施率 委託率 12.5% 0.0% 27.2% 2.8%				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況 → 業務改革効果 →				

【参考】類似団体委託率
類似団体委託率 委託率 実施率 委託率
12.5% 0.0%
27.2% 2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
検討中	→	→	類型	実施予定時期	
未実施	→	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討状況					
実施しない理由					

【参考】類似団体委託率
類似団体委託率 委託率 実施率 委託率
38.9% 43.1%
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】類似団体委託率 類似団体委託率 委託率 実施率 委託率 100.0% 99.6%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】類似団体委託率 類似団体委託率 委託率 実施率 委託率 84.7% 82.8%						

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215031	岐阜県	川辺町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に伴うメリット・デメリットについて情報収集に努め検討をしている段階。	1	今後、慎重にコストと比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		28.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に伴うメリット・デメリットについて情報収集に努め検討をしている段階。	1	今後、慎重にコストと比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	0		48.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		7.3%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、自然博物館)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に伴うメリット・デメリットについて情報収集に努め検討をしている段階。	1	今後、慎重にコストと比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.6%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
35.9%	34.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215040	岐阜県	七宗町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	全部委託も検討されたが、小規模自治体なので直営で行った方が経費がかからないと判断し、新たに給食センターを建設したので、今後も学校給食事業については直営で行う。	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	短時間日雇労働員で対応していく。	20.0%	35.1%
水道メーター検針	○	小規模自治体で件数も少ないので、短時間日雇労働員で対応していく。	90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	施設を運営していくため常駐職員が必要であるが、コストを抑えるため日雇労働員で対応している。	6.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	0	0			0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	施設を運営していくため常駐職員が必要であるが、コストを抑えるため日雇労働員で対応している。	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	施設を運営していくため常駐職員が必要であるが、コストを抑えるため日雇労働員で対応している。	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	保健業務を行う職員が常駐しており、管理業務のみで常駐している施設でないため。	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
16.7%	0.0%	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
85.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215058	岐阜県	八百津町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理制度を導入するには、多大なコストが必要である。	0		25.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	11	0	0.0%	指定管理制度を導入することにより、多大なコストが必要となる。	0		28.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理制度を導入するには、多大なコストが必要である。	1	業務を委託することにより、コストの増が見込まれる。	23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	0	0.0%	施設の利用化による大規模な改修が必要な状態で有り、指定管理制度を導入することは難しい状況である。	0		88.6%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	公営住宅の戸数が少ないため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		7.3%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	2	0	0.0%	指定管理制度では、採算が合わないため。	2	施設の大規模な改修が必要であり、指定管理制度を導入するには多額の費用が必要である。	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	出張所職員が公民館主事を兼ねているため。	3	出張所職員が公民館主事を兼ねているため。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康増進に関する業務を実施しており、直営で実施するべきと考ええる。	1	市民の健康増進に関する業務を実施しているため。	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理制度を導入することにより、コストの増が見込まれるため。	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.6%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215074	岐阜県	東白川村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている為。		6.9%	46.9%
プール	0	0				8.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				87.5%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				100.0%	46.5%
大規模公園	0	0				11.1%	41.7%
公営住宅	55	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている為。		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				0.0%	22.0%
図書館	0	0				12.5%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0				10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている為。		6.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている為。		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	1	100.0%			70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている為。	保健福祉部門の事務所も設置しており、兼務で維持管理を行う。	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
5.0%	10.0%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」と及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
31.7%	35.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的地方公会計の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
--------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

(注1)統一的地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215210	岐阜県	御嵩町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	競技場、プール等と兼任で管理を行っている施設ごとの導入では少額となり、参入が見込めないため。	0		12.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	体育館、プール等と兼任で管理を行っている施設ごとの導入では少額となり、参入が見込めないため。	0		31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	体育館、競技場等と兼任で管理を行っている施設ごとの導入では少額となり、参入が見込めないため。	0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊体養施設 (泊付、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公民館、山・山の等)	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	施設自体が利用料等を徴収している施設ではなく、指定管理料が徴収されないことから導入していない。	0		36.4%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	住所利用者の状況で、指定管理料が少額な施設のみため、コスト割に有利な施設が少なく、導入は検討していない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額な施設が少なく、コスト割に不利な施設が多いため、導入は検討していない。	0		18.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書の利用、閲覧だけでなく、教育文化の拠点として図書情報員、地域人材の育成もしているため、自治体職員常駐でなければならぬ施設で検討している。	1		18.4%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額な施設が少なく、コスト割に不利な施設が多いため、導入は検討していない。	1		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民が地域活動に活用できるように施設運営を行っているため、低コストで利用できる施設であると考えているため。	0		24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
会館、研修所 (青少年の会等を含む)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業の運営に支障をきたすおそれがあるため導入には至っていない。	1		58.7%	53.6%
児童クラブ、学習館等	7	2	28.6%		0		12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.4%	12.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	—	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
17.9%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	移行率
33.3%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
216046	岐阜県	白川村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		7.8%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		17.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		66.7%	87.8%
休養施設 (公民館、山・山の等)	0	0			0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		40.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		11.1%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	施設の規模が小さい、件数も少ないため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		8.3%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		29.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	1	住民業務等の各種申請及び発行業務など個人情報を取り扱う窓口業務も行っているため、職員を常駐している。	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
3.4%	1.7%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
10.2%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド 32.2%	単独クラウド 35.6%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体